



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ヨネックス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一 TEL 03-3839-7112  
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	138,276	18.8	14,176	22.1	13,964	14.5	10,591	19.6
2024年3月期	116,442	8.8	11,611	15.4	12,195	22.4	8,859	20.8

(注) 包括利益 2025年3月期 12,523百万円 (25.8%) 2024年3月期 9,952百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	122.96	—	16.3	13.9	10.3
2024年3月期	102.45	—	15.6	14.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	109,551	69,426	63.2	809.91
2024年3月期	91,226	60,901	66.5	701.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 69,201百万円 2024年3月期 60,703百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,978	△5,765	△2,614	29,000
2024年3月期	12,489	△7,373	764	23,180

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,395	15.6	2.4
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,899	17.9	2.9
2026年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		19.0	

(注) 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭  
2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭  
2025年3月期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	12.0	8,600	11.8	8,500	15.7	6,300	16.1	73.73
通期	148,000	7.0	14,800	4.4	14,600	4.5	10,800	2.0	126.40

（注）「1株当たり当期純利益」は、2025年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	92,870,800株	2024年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,427,727株	2024年3月期	6,348,883株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	86,130,803株	2024年3月期	86,474,490株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	87,802	16.3	3,691	115.5	12,998	56.5	11,621	59.1
2024年3月期	75,496	1.2	1,712	11.8	8,306	23.2	7,304	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	134.93	—
2024年3月期	84.47	—

（注）「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,842	54,192	67.0	634.26
2024年3月期	68,113	46,511	68.3	537.57

（参考）自己資本 2025年3月期 54,192百万円 2024年3月期 46,511百万円

（注）「1株当たり純資産」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年5月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(追加情報に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、7月にパリで開催した国際的なスポーツの祭典及びその他の国際大会の開催や、当社契約選手をはじめとする各国選手の活躍が、スポーツ市場の活性化と当社製品への注目の高まりに繋がり、連結売上高は過去最高値を計上しました。当社としては、それらの国際大会の開催や選手の活躍の話題を活かした情報発信とともに、各地域での草の根販促活動を強化し、世界各地でさらなる競技のファン拡大に注力しました。

利益については、原材料価格上昇の影響はあったものの、増収効果が大きく売上総利益が増加しました。販管費は、特に下期に国際大会の話題を活かしたマーケティングを強化したことによる広告宣伝費の増加に加え、人件費や、グローバルIT強化に伴うシステム関連費用により増加しました。しかし、売上総利益の増加が大きく、過去最高益を計上しました。

以上のことから連結売上高は138,276百万円（前期比18.8%増）、営業利益は14,176百万円（前期比22.1%増）となりました。為替差損の発生等により経常利益は13,964百万円（前期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,591百万円（前期比19.6%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2024年1月から12月の業績を連結対象としており、2024年12月31日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に策定した「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」をもとに、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「IT変革」「ものづくりの進化」そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」に向けて取り組みを進めております。

そして、グローバル成長戦略（GGS）に向けた取り組みを進めていく中で、改めて私たちのコアとして守るべきものを明確にし、世界中のヨネックス社員が同じ方向に進んでいくために、2024年4月に、これまで「経営理念」としていた「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を「パーパス（存在意義）」に名称変更し、新たに「ミッション（使命）」として「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」を定めました。この「パーパス&ミッション」をもとに、引き続きグローバル成長戦略（GGS）を推進し、中長期でのさらなる成長を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①【スポーツ用品事業】

##### イ. [日本]

国内はバドミントンにおいて、市場の堅調さに加え、新製品への注目の高まりもあり、ラケットやシューズを中心に販売が増加し、国内売上高を牽引しました。テニス用品は2025年1月発売の新製品ラケット「EZONE」シリーズが好評となった第4四半期の販売伸長が寄与し、増収となりました。ゴルフ用品は、契約選手の活躍により当社クラブへの注目が高まっていることに加え、新製品発売効果もあり増収となりました。

海外代理店向けは、バドミントン用品は国際大会での選手の活躍を背景に需要が堅調に推移し、市場規模の大きいアジア地域に加え、欧州でも販売が拡大し増収となりました。テニス用品についても、欧州を中心に販売が増加しました。

利益については、主に増収効果が寄与し売上総利益が増加しました。原材料価格上昇の影響はあったものの、円安に伴うコスト増の影響があった前期に対し、販売価格の見直しにより売上総利益率が改善しました。販管費はグローバルでのマーケティング強化による広告宣伝費の増加に加え、人件費、システム関連費用により増加しましたが、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は58,005百万円（前期比13.6%増）、営業利益は3,694百万円（前期比125.1%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、4月開催の国別対抗戦と7月にパリで開催の国際大会での中国バドミントン代表チームの活躍が後押しとなりバドミントン市場が引き続き堅調に推移し、バドミントン用品やウェア、バッグ等の販売が増加しました。当社は、これら大会の開催や選手活躍の話題を活かした情報発信やアマチュア大会の開催を強化し、さらなるお客様の拡大に注力しました。

台湾子会社では、パリ開催の国際大会において、バドミントン種目で地元選手が2連覇を果たしたことが大きな話題となって現地での競技活動も活発化し、市場が堅調に推移しました。

利益については、国際大会での選手活躍の話題を活かしたマーケティング施策や草の根販促活動強化により広告宣伝費が増加したことに加え、人件費等の上昇により販管費が増加しました。しかし、増収に伴う売上総利益の増加が販管費の増加を上回り増益となりました。

この結果、売上高は67,999百万円（前期比24.0%増）、営業利益は9,712百万円（前期比9.3%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、テニス用品は国際大会での当社契約選手の活躍により当社製品への注目が高まる中、新製品も好評となり、ラケットやストリングを中心に販売が増加しました。バドミントンにおいては、競技活動は活発化しており、上期は前期の水準が高く減収となったものの、下期は販売が回復し、為替換算による上押し効果もあり通期では増収となりました。

利益については、人件費等の販管費は増加したものの、増収及びセールスマックスの変化に伴う売上総利益率の改善による売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は6,354百万円（前期比15.3%増）、営業利益は560百万円（前期比123.0%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

バドミントン用品は引き続き競技活動が活発に行われ、需要が堅調に推移したことで増収となりました。テニス用品については、トップ選手の利用率拡大により注目が高まる中、販路拡大にも注力し、増収となりました。特にドイツ販売子会社での販売が好調となり、全体では為替換算による上押し効果もあり増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加した一方で、広告宣伝費や人件費の増加により販管費が増加し減益となりました。

この結果、売上高は5,359百万円（前期比18.6%増）、営業利益は477百万円（前期比10.6%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は137,718百万円（前期比18.8%増）、営業利益は14,444百万円（前期比27.7%増）となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、第1四半期に「ヨネックス レディス ゴルフトーナメント2024」が2年ぶりに当ゴルフ場で開催され話題となりました。下期は天候不順や設備の修繕等により入場者数が減少したものの、各種コンペの実施や、ゴルフクラブのフィッティング等により集客を行い、通年では前年並みとなりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は557百万円（前期比6.6%増）、営業利益は16百万円（前期比24.1%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 今後の見通し

世界経済は、米国の関税政策の動向や為替変動など、先行きに対する不透明感が依然として続いております。加えて、地政学リスクや原材料価格の高止まりなど、事業環境には引き続き注意が必要な状況が続くものと認識しております。このような環境下においても、スポーツ市場においては活動が引き続き活発に行われ、一定程度堅調に推移するものと見込んでおります。

当社は、グローバル成長戦略 (GGS) に基づき、中長期的な成長に向けた事業基盤の強化を進めるとともに、世界中でより多くのお客様を獲得する活動や、競技のさらなる発展に向けた取り組みに注力し、持続的な成長を目指してまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、為替が円高方向に推移していることや上記の事業環境を考慮反映するとともに、積極的なマーケティング投資と人件費の増加を見込み、下記のとおりといたします。

	2026年3月期連結業績予想	前期比
売上高	148,000百万円	7.0%増
営業利益	14,800百万円	4.4%増
経常利益	14,600百万円	4.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	10,800百万円	2.0%増

(参考) 前提となる主な為替レート

	2025年3月期実績	2026年3月期予想
米ドル	151.57円	140円
人民元	21.01円	19.5円
ユーロ	163.94円	160円

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、109,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,324百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産、商品及び製品の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、40,124百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,798百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金、支払手形及び買掛金、未払金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、69,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,525百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ5,820百万円増加し、29,000百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は12,978百万円 (前期比3.9%増) となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14,892百万円、仕入債務の増加3,681百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払4,946百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,765百万円 (前期比21.8%減) となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得5,801百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,614百万円 (前連結会計年度は764百万円の資金獲得) となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5,560百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得2,400百万円、短期借入金の純増減額2,303百万円、親会社による配当金の支払1,720百万円、長期借入金の返済による支出982百万円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,549	29,478
受取手形	4,689	5,585
売掛金	12,446	14,417
商品及び製品	12,290	14,467
仕掛品	2,157	2,701
原材料及び貯蔵品	2,295	2,836
その他	2,614	3,804
貸倒引当金	△89	△75
流動資産合計	59,952	73,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,225	20,973
減価償却累計額	△10,369	△11,067
建物及び構築物 (純額)	5,855	9,905
機械装置及び運搬具	8,927	9,690
減価償却累計額	△6,599	△7,267
機械装置及び運搬具 (純額)	2,327	2,422
工具、器具及び備品	4,020	4,462
減価償却累計額	△3,391	△3,702
工具、器具及び備品 (純額)	628	760
コース勘定	189	189
立木	7	7
土地	11,942	12,080
リース資産	92	96
減価償却累計額	△41	△35
リース資産 (純額)	50	60
使用権資産	2,848	3,179
減価償却累計額	△949	△1,197
使用権資産 (純額)	1,899	1,982
建設仮勘定	3,207	3,197
有形固定資産合計	26,109	30,607
無形固定資産		
ソフトウェア	2,098	1,651
ソフトウェア仮勘定	219	58
その他	15	15
無形固定資産合計	2,333	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	219	276
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,550	2,571
その他	661	754
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,830	4,002
固定資産合計	31,273	36,334
資産合計	91,226	109,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,390	10,402
未払金	3,544	4,969
短期借入金	2,283	—
1年内返済予定の長期借入金	972	829
リース債務	759	695
未払法人税等	1,531	1,800
未払消費税等	—	4
賞与引当金	1,470	1,926
役員賞与引当金	47	55
ポイント引当金	7	7
その他	3,309	4,239
流動負債合計	20,318	24,931
固定負債		
長期借入金	3,542	8,272
リース債務	1,240	1,410
退職給付に係る負債	2,750	3,118
株式給付引当金	145	167
資産除去債務	59	154
長期預り保証金	1,985	1,951
その他	282	118
固定負債合計	10,007	15,193
負債合計	30,325	40,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,945	7,992
利益剰余金	48,218	57,071
自己株式	△2,837	△5,126
株主資本合計	58,033	64,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	69
為替換算調整勘定	2,860	4,900
退職給付に係る調整累計額	△219	△412
その他の包括利益累計額合計	2,669	4,558
非支配株主持分	197	224
純資産合計	60,901	69,426
負債純資産合計	91,226	109,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	116,442	138,276
売上原価	64,830	76,214
売上総利益	51,611	62,061
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,482	21,608
貸倒引当金繰入額	31	10
給料及び手当	6,401	7,492
賞与引当金繰入額	935	1,274
役員賞与引当金繰入額	47	55
退職給付費用	249	363
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
減価償却費	1,405	1,643
研究開発費	1,720	2,185
ポイント引当金繰入額	3	0
のれん償却額	43	—
その他	11,672	13,251
販売費及び一般管理費合計	40,000	47,884
営業利益	11,611	14,176
営業外収益		
受取利息	97	149
受取賃貸料	9	11
為替差益	438	—
固定資産売却益	32	46
その他	113	103
営業外収益合計	691	310
営業外費用		
支払利息	92	148
支払手数料	8	40
為替差損	—	322
その他	6	11
営業外費用合計	107	522
経常利益	12,195	13,964
特別利益		
国庫補助金	515	927
特別利益合計	515	927
税金等調整前当期純利益	12,710	14,892
法人税、住民税及び事業税	3,285	5,148
過年度法人税等	※ 296	—
法人税等調整額	238	△865
法人税等合計	3,820	4,282
当期純利益	8,890	10,610
非支配株主に帰属する当期純利益	31	18
親会社株主に帰属する当期純利益	8,859	10,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,890	10,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	40
為替換算調整勘定	1,189	2,065
退職給付に係る調整額	△129	△193
その他の包括利益合計	1,062	1,913
包括利益	9,952	12,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,908	12,479
非支配株主に係る包括利益	44	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706	8,202	40,586	△2,190	51,305
当期変動額					
剰余金の配当			△1,227		△1,227
親会社株主に帰属する当期純利益			8,859		8,859
自己株式の取得				△1,061	△1,061
自己株式の処分		37		119	157
自己株式の消却		△294		294	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△256	7,631	△647	6,727
当期末残高	4,706	7,945	48,218	△2,837	58,033

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26	1,686	△92	1,619	174	53,099
当期変動額						
剰余金の配当						△1,227
親会社株主に帰属する当期純利益						8,859
自己株式の取得						△1,061
自己株式の処分						157
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	1,173	△127	1,049	23	1,073
当期変動額合計	2	1,173	△127	1,049	23	7,801
当期末残高	29	2,860	△219	2,669	197	60,901

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706	7,945	48,218	△2,837	58,033
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			10,591		10,591
自己株式の取得				△2,400	△2,400
自己株式の処分		46		111	157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	46	8,852	△2,289	6,609
当期末残高	4,706	7,992	57,071	△5,126	64,643

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29	2,860	△219	2,669	197	60,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益						10,591
自己株式の取得						△2,400
自己株式の処分						157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	2,040	△192	1,888	26	1,915
当期変動額合計	40	2,040	△192	1,888	26	8,525
当期末残高	69	4,900	△412	4,558	224	69,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,710	14,892
減価償却費	2,677	3,275
国庫補助金	△515	△927
のれん償却額	43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△209	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	△103	△156
支払利息	92	148
為替差損益 (△は益)	△698	△178
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△45
固定資産除却損	5	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,859	△2,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,870	△2,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△804	3,681
未払消費税等の増減額 (△は減少)	314	△487
その他	243	1,054
小計	14,874	17,171
利息及び配当金の受取額	97	167
利息の支払額	△78	△160
補助金の受取額	515	662
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,008	△4,946
その他	90	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,489	12,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△491	△459
定期預金の払戻による収入	619	369
有形固定資産の取得による支出	△6,574	△5,801
有形固定資産の売却による収入	43	68
国庫補助金による収入	—	264
無形固定資産の取得による支出	△901	△149
その他	△69	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,373	△5,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,281	△2,303
長期借入れによる収入	2,140	5,560
長期借入金の返済による支出	△705	△982
リース債務の返済による支出	△632	△712
自己株式の取得による支出	△1,061	△2,400
配当金の支払額	△1,228	△1,720
非支配株主への配当金の支払額	△20	△16
その他	△8	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	764	△2,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	880	1,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,761	5,820
現金及び現金同等物の期首残高	16,418	23,180
現金及び現金同等物の期末残高	23,180	29,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,184,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が2,399百万円増加し、当連結会計年度末において、自己株式が5,126百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。



(追加情報に関する注記)

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

以下の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

①「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」

前連結会計年度において、独立記載しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」、「ポイント引当金の増減額」は、金額的重要性及び表示の明瞭性の観点から、「その他の引当金の増減額」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員賞与引当金の増減額」4百万円、「ポイント引当金の増減額」2百万円は、「その他の引当金の増減額」として組替えております。

②「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄前の「その他」

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」、「助成金収入」、「その他の営業外損益」、「返品資産の増減額」、「返金負債の増減額」、「契約負債の増減額」、「その他の資産の増減額」、「その他の負債の増減額」は、金額的重要性及び表示の明瞭性の観点から、「小計」欄前の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前払費用償却額」77百万円、「助成金収入」△0百万円、「その他の営業外損益」△105百万円、「返品資産の増減額」56百万円、「返金負債の増減額」△18百万円、「契約負債の増減額」1百万円、「その他の資産の増減額」△268百万円、「その他の負債の増減額」501百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄前の「その他」として組替えております。

③「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」、「その他の支出」、「助成金の受取額」は、金額的重要性及び表示の明瞭性の観点から、「小計」欄以下の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の収入」94百万円、「その他の支出」△5百万円、「助成金の受取額」0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」として組替えております。

④「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△12百万円、「貸付金の回収による収入」17百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 過年度法人税等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社において、2019年3月期から2022年3月期までの課税年度の法人税等について東京国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等296百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っております。製造については、国内における当社グループの製造拠点に加え、アジア(台湾・インド・タイ)の各現地法人で行っております。販売については当社が国内販売、及び海外販売代理店への輸出・仲介貿易を行っており、海外においては北米(米国・カナダ)、ヨーロッパ(英国・ドイツ)、アジア(台湾・中国)の現地法人がそれぞれ担当しております。なお、インド・タイ現地法人は製造子会社であり、現地における販売については販売代理店が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループのスポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については、「スポーツ施設事業」を1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア (注) 1	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,039	54,849	5,512	4,518	115,919	522	116,442	—	116,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,979	7,710	36	52	31,778	4	31,782	△31,782	—
計	75,018	62,560	5,549	4,570	147,698	526	148,225	△31,782	116,442
セグメント利益	1,641	8,883	251	533	11,309	21	11,331	280	11,611
セグメント資産	66,499	29,029	4,306	3,825	103,661	1,975	105,636	△14,410	91,226
その他の項目									
減価償却費	1,617	1,001	28	17	2,665	33	2,698	△21	2,677
のれんの償却額	43	—	—	—	43	—	43	—	43
のれんの未償却 残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	515	—	—	515	—	515	—	515
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,744	1,315	29	25	8,114	75	8,190	△3	8,186

(注) 1. スポーツ用品事業における「アジア」の売上高のうち、中国は48,442百万円です。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア (注) 1	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,005	67,999	6,354	5,359	137,718	557	138,276	—	138,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,287	8,994	10	45	38,337	25	38,362	△38,362	—
計	87,292	76,993	6,364	5,405	176,056	582	176,639	△38,362	138,276
セグメント利益	3,694	9,712	560	477	14,444	16	14,460	△283	14,176
セグメント資産	78,928	33,410	5,695	4,565	122,600	2,120	124,720	△15,169	109,551
その他の項目									
減価償却費	2,026	1,159	30	29	3,245	40	3,286	△10	3,275
特別利益	264	662	—	—	927	—	927	—	927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,243	1,235	27	66	7,573	86	7,659	△3	7,655

(注) 1. スポーツ用品事業における「アジア」の売上高のうち、中国は61,125百万円です。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	91	97
棚卸資産の調整額	172	△386
固定資産の調整額	15	5
合計	280	△283

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14,542	△15,955
全社資産※	1,950	2,971
棚卸資産の調整額	△1,792	△2,179
固定資産の調整額	△26	△7
合計	△14,410	△15,169

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない繰延税金資産及び繰延税金負債、定期預金であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
33,914	66,418	5,512	8,823	1,773	116,442

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は48,442百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
20,361	4,211	1,086	450	26,109

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
38,217	80,677	6,354	10,936	2,089	138,276

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は61,125百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
24,454	4,609	1,011	531	30,607

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	701.59円	809.91円
1株当たり当期純利益	102.45円	122.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,859	10,591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,859	10,591
期中平均株式数 (千株)	86,474	86,130

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度426千株、当連結会計年度343千株であり、期末株式数は前連結会計年度392千株、当連結会計年度312千株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。